

振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第2季

地址：台北市內湖區內湖路一段118號7樓

電話：(02)27998166

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			-
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
	(六) 重要會計項目之說明	18~35		六~二三
	(七) 關係人交易	35~36		二四
	(八) 質抵押之資產	36		二五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38~39		二七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	36~38		二六
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39~40、42~45		二八
	2. 轉投資事業相關資訊	39~40、46		二八
	3. 大陸投資資訊	40、47		二八
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	39~40、48		二八
	(十四) 部門資訊	41		二九

會計師核閱報告

振維電子股份有限公司 公鑒：

振維電子股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之民國 104 年第 2 季財務報表未經會計師核閱，其民國 104 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 104,611 仟元，占合併資產總額之 13.96%，其負債總額為新台幣 53,976 仟元，占合併負債總額 12.50%；民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 9,303 仟元及 15,692 仟元，分別占綜合損失總額 39.51%及 32.82%。又如合併財務報表附註十一所述，民國 104 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 6,867 仟元及其民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業綜合損失份額分別為新台幣 1,528 仟元及 4,389 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及被投資公司民國104年第2季財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 敬 人

張敬人



會計師 李 東 峰

李東峰



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 105 年 8 月 10 日

振維電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金(附註六及二一)	\$ 167,309	21	\$ 160,788	19	\$ 113,304	15
1150	應收票據(附註四及五)	-	-	1,540	-	1,397	-
1170	應收帳款淨額(附註四、五、七、二一及二五)	190,719	24	204,416	25	153,099	20
1200	其他應收款(附註二一)	-	-	109	-	32,405	4
130X	存貨淨額(附註四、五、八及二一)	72,237	9	79,193	10	71,538	10
1460	待出售非流動資產一淨額(附註四及九)	-	-	-	-	12,895	2
1476	其他金融資產一流動(附註二五)	179,704	23	193,905	24	12,712	2
1479	預付款項及其他流動資產(附註十三、二一及二五)	11,650	2	10,558	1	17,646	2
11XX	流動資產總計	621,619	79	650,509	79	414,996	55
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資(附註四、十一及二七)	-	-	5,133	1	6,867	1
1600	不動產、廠房及設備(附註四、五、十二、二一及二七)	148,019	19	146,271	18	129,688	17
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及十九)	2,835	1	2,060	-	4,051	1
1920	存出保證金	2,037	-	2,604	1	3,276	1
1984	其他金融資產一非流動(附註二五)	-	-	-	-	178,500	24
1985	長期預付租賃款(附註十三)	2,146	-	2,257	-	2,282	-
1975	預付退休金(附註四、五及十六)	9,743	1	9,658	1	9,534	1
1995	其他非流動資產(附註四)	140	-	222	-	361	-
15XX	非流動資產總計	164,920	21	168,205	21	334,559	45
1XXX	資 產 總 計	\$ 786,539	100	\$ 818,714	100	\$ 749,555	100
	流動負債						
2100	短期銀行借款(附註十四、二一及二五)	\$ 36,255	5	\$ 57,202	7	\$ 54,549	7
2170	應付帳款(附註二一)	92,877	12	87,382	11	67,930	9
2200	其他應付款(附註四及二一)	22,552	3	31,141	4	22,360	3
2320	一年內到期之應付公司債(附註四、十五、二四及二五)	191,424	24	205,957	25	-	-
2399	其他流動負債(附註四及二一)	15,057	2	9,141	1	11,505	2
21XX	流動負債總計	358,165	46	390,823	48	156,344	21
	非流動負債						
2530	應付公司債(附註四、十五、二四及二五)	-	-	-	-	203,645	27
2570	遞延所得稅負債(附註四及十九)	1,353	-	1,655	-	1,278	-
2630	長期遞延收入(附註四及二七)	116,811	15	106,155	13	70,669	10
25XX	非流動負債總計	118,164	15	107,810	13	275,592	37
2XXX	負債總計	476,329	61	498,633	61	431,936	58
	權 益						
3110	普通股股本	533,942	68	533,942	65	533,942	71
3130	債券換股權利證書	12,057	1	-	-	-	-
3200	資本公積	23,372	3	18,568	2	18,568	3
	累積虧損						
3350	待彌補虧損	(268,577)	(34)	(246,911)	(30)	(246,070)	(33)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算兌換差額	(297)	-	3,810	1	1,959	-
31XX	本公司業主權益總計	300,497	38	309,409	38	308,399	41
36XX	非控制權益	9,713	1	10,672	1	9,220	1
3XXX	權益淨額	310,210	39	320,081	39	317,619	42
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 786,539	100	\$ 818,714	100	\$ 749,555	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：王博諒

經理人：陳奮賢

會計主管：陳文魁

振維電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股純損為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四）								
4110	銷貨收入總額	\$ 144,357	100	\$ 122,146	100	\$ 264,844	100	\$ 260,129	99
4170	減：銷貨退回及折讓	275	-	940	1	497	-	1,602	1
4100	銷貨收入淨額	144,082	100	121,206	99	264,347	100	258,527	98
4800	其他營業收入	-	-	991	1	-	-	5,528	2
4000	營業收入合計	144,082	100	122,197	100	264,347	100	264,055	100
	營業成本（附註八、十八及二四）								
5110	銷貨成本	128,624	89	111,783	91	230,201	87	234,746	89
5800	其他營業成本	-	-	4,282	4	-	-	13,925	5
5000	營業成本合計	128,624	89	116,065	95	230,201	87	248,671	94
5900	營業毛利	15,458	11	6,132	5	34,146	13	15,384	6
	營業費用（附註十六及十八）								
6100	推銷費用	9,055	6	10,388	9	17,501	7	19,063	7
6200	管理費用	14,057	10	13,537	11	30,453	11	28,971	11
6300	研究發展費用	-	-	1,793	1	-	-	4,000	2
6000	營業費用合計	23,112	16	25,718	21	47,954	18	52,034	20
6500	其他收益及費損淨額（附註十八）	(17)	-	(1,557)	(1)	(17)	-	(1,557)	-
6900	營業淨損	(7,671)	(5)	(21,143)	(17)	(13,825)	(5)	(38,207)	(14)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	166	-	208	-	187	-	237	-
7230	外幣兌換損益（附註十八及二六）	2,523	2	(395)	-	(832)	(1)	(791)	-
7510	財務成本（附註二四）	(1,497)	(1)	(1,742)	(2)	(3,045)	(1)	(3,660)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額（附註四及十一）	(1,514)	(1)	(1,394)	(1)	(1,862)	(1)	(4,151)	(2)
7040	金融資產減損損失（附註四及十一）	(3,214)	(2)	-	-	(3,214)	(1)	-	-
7020	其他利益及損失	(1,069)	(1)	1,140	1	(550)	-	1,331	-
7000	營業外收入及支出合計	(4,605)	(3)	(2,183)	(2)	(9,316)	(4)	(7,034)	(3)
7900	稅前淨損	(12,276)	(8)	(23,326)	(19)	(23,141)	(9)	(45,241)	(17)
7950	所得稅利益（附註四、五及十九）	(298)	-	(1,501)	(1)	(846)	(1)	(1,819)	(1)
8200	本期淨損	(11,978)	(8)	(21,825)	(18)	(22,295)	(8)	(43,422)	(16)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 2,462)	(2)	(\$ 1,589)	(1)	(\$ 3,918)	(2)	(\$ 4,153)	(2)
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	(99)	-	(134)	-	(189)	-	(238)	-
8300	本年度其他綜合損益	(2,561)	(2)	(1,723)	(1)	(4,107)	(2)	(4,391)	(2)
8500	本期綜合損失總額	(\$ 14,539)	(10)	(\$ 23,548)	(19)	(\$ 26,402)	(10)	(\$ 47,813)	(18)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 10,329)	(7)	(\$ 19,730)	(16)	(\$ 21,666)	(8)	(\$ 41,150)	(15)
8620	非控制權益	(1,649)	(1)	(2,095)	(2)	(629)	-	(2,272)	(1)
8600		(\$ 11,978)	(8)	(\$ 21,825)	(18)	(\$ 22,295)	(8)	(\$ 43,422)	(16)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 12,890)	(9)	(\$ 21,453)	(17)	(\$ 25,773)	(10)	(\$ 45,541)	(17)
8720	非控制權益	(1,649)	(1)	(2,095)	(2)	(629)	-	(2,272)	(1)
8700		(\$ 14,539)	(10)	(\$ 23,548)	(19)	(\$ 26,402)	(10)	(\$ 47,813)	(18)
	每股純損（附註二十）								
9710	基本及稀釋	(\$ 0.19)		(\$ 0.37)		(\$ 0.41)		(\$ 0.77)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月10日核閱報告)

董事長：王博諒



經理人：陳奮賢



會計主管：陳文魁



振雄電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸屬於本公司業主之權益							
代碼		股本 (附註十七)	債券換股權利證書 (附註十五)	資本公積 (附註四及十七)	累積虧損 - 待彌補虧損 (附註十七)	其他權益 - 國外營運機構財務報表換算兌換差額 (附註四)	合計	非控制權益	權益淨額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 512,666	\$ -	\$ 11,031	(\$ 204,920)	\$ 6,350	\$ 325,127	\$ 13,305	\$ 338,432
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(41,150)	-	(41,150)	(2,272)	(43,422)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	(4,391)	(4,391)	-	(4,391)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(41,150)	(4,391)	(45,541)	(2,272)	(47,813)
I1	公司債轉換為普通股	21,276	-	7,537	-	-	28,813	-	28,813
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(352)	(352)
M5	處分子公司權益變動影響數	-	-	-	-	-	-	(1,461)	(1,461)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 533,942	\$ -	\$ 18,568	(\$ 246,070)	\$ 1,959	\$ 308,399	\$ 9,220	\$ 317,619
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 533,942	\$ -	\$ 18,568	(\$ 246,911)	\$ 3,810	\$ 309,409	\$ 10,672	\$ 320,081
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(330)	(330)
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	(21,666)	-	(21,666)	(629)	(22,295)
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	(4,107)	(4,107)	-	(4,107)
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(21,666)	(4,107)	(25,773)	(629)	(26,402)
I1	公司債轉換為普通股	-	12,057	4,804	-	-	16,861	-	16,861
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 533,942	\$ 12,057	\$ 23,372	(\$ 268,577)	(\$ 297)	\$ 300,497	\$ 9,713	\$ 310,210

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：王博諒

經理人：陳奮賢

會計主管：陳文魁

振維電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之淨現金流入		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 23,141)	(\$ 45,241)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	8,122	10,152
A20200	攤銷費用	82	247
A20300	呆帳費用	390	2,940
A20900	財務成本	3,045	3,660
A29900	預付租賃款攤銷	28	28
A23700	存貨跌價及報廢損失	3,049	6,507
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	17	1,557
A24100	未實現外幣兌換損失	395	105
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	1,862	4,151
A29900	迴轉退休金	(85)	(100)
A23500	金融資產減損損失	3,214	-
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	6,554
A31130	應收票據	1,540	(1,194)
A31150	應收帳款	13,936	133,061
A31180	其他應收款	109	(5,316)
A31200	存 貨	3,907	25,562
A31240	預付款項及其他流動資產	(1,109)	(13,718)
A32150	應付帳款	4,490	(88,240)
A32180	其他應付款	(8,240)	(9,997)
A32230	其他流動負債	5,941	(2,707)
A32210	遞延收入	14,979	-
A33000	營運產生之現金流入	32,531	28,011

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 761)	(\$ 1,477)
A33500	支付之所得稅	(493)	(140)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>31,277</u>	<u>26,394</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(15,750)	(111)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	290	63
B06500	其他金融資產減少	14,201	25,620
B06700	其他非流動資產增加	-	(171)
B03700	存出保證金減少	633	247
B02300	處分子公司之淨現金流出	-	(136)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>(626)</u>	<u>25,512</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(21,109)	(25,532)
C03000	存入保證金減少	-	(500)
C05800	非控制權益變動	(330)	(1,813)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(21,439)</u>	<u>(27,845)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(2,691)</u>	<u>(2,502)</u>
EEEE	本期現金增加數	6,521	21,559
E00100	期初現金餘額	<u>160,788</u>	<u>91,745</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 167,309</u>	<u>\$ 113,304</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：王博諒



經理人：陳奮賢



會計主管：陳文魁



振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

振維電子股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 75 年 2 月，主要係從事電線連接插頭、接座、電腦連接線買賣及進出口貿易之業務。

本公司於 95 年 7 月 13 日經金融監督管理委員會證券期貨局核准為一股票公開發行公司，後於 95 年 8 月 23 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，且於 96 年 9 月 14 日經金融監督管理委員會審查通過准予辦理股票櫃檯買賣交易，並於 96 年 10 月 12 日掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2或第3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

4. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日（註）
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表五及六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 306	\$ 304	\$ 285
銀行支票及活期存款	167,003	160,484	113,019
	<u>\$ 167,309</u>	<u>\$ 160,788</u>	<u>\$ 113,304</u>

七、應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 192,611	\$ 205,921	\$ 164,281
減：備抵呆帳	(1,892)	(1,505)	(11,182)
	<u>\$ 190,719</u>	<u>\$ 204,416</u>	<u>\$ 153,099</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 120 天之應收帳款無

法回收，合併公司對於逾授信期間超過 90 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於逾授信期間在 90 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未逾期	\$ 186,121	\$ 203,335	\$ 149,084
逾期 30 天內	4,776	-	4,206
逾期 31~60 天	-	1,712	-
逾期 61~90 天	115	-	-
逾期 90 天以上	1,599	874	10,991
合 計	<u>\$ 192,611</u>	<u>\$ 205,921</u>	<u>\$ 164,281</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,657	\$ 593	\$ 8,250
本期提列（迴轉）呆帳費用	(29)	2,969	2,940
外幣換算差額	18	(26)	(8)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 7,646</u>	<u>\$ 3,536</u>	<u>\$ 11,182</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 874	\$ 631	\$ 1,505
本期（迴轉）呆帳費用	725	(335)	390
外幣換算差額	-	(3)	(3)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,599</u>	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 1,892</u>

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 1,599 仟元、874 仟元及 7,646 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未逾期	\$ 186,121	\$ 203,335	\$ 149,084
逾期 30 天內	4,776	-	4,206
逾期 31~60 天	-	1,712	-
逾期 61~90 天	115	-	-
逾期 90 天以上	1,599	874	10,991
合 計	<u>\$ 192,611</u>	<u>\$ 205,921</u>	<u>\$ 164,281</u>

以上係扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二五。

八、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製 成 品	\$ 54,555	\$ 61,954	\$ 46,201
原 料	17,682	17,239	25,337
	<u>\$ 72,237</u>	<u>\$ 79,193</u>	<u>\$ 71,538</u>

105年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失皆為212仟元、存貨跌價損失分別為1,469仟元及2,837仟元、存貨盤盈皆為253仟元及下腳收入分別為0元及41仟元。

104年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失分別為0元及113仟元、存貨跌價損失分別為4,942仟元及6,394仟元、存貨盤盈皆為26仟元及下腳收入分別為1,011仟元及1,494仟元。

九、待出售非流動資產

	104年6月30日
待出售廠房	<u>\$ 12,895</u>

合併公司為活化資產經濟效益，於104年8月將閒置之廠房出售予非關係人，處份價款29,000仟元，款項業已全數收回。

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
振雄電子股份有限公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	各類訊號線製造銷售及投資控股	100.00	100.00	100.00	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	投資控股	100.00	100.00	100.00	子公司
	遠陞軟體科技股份有限公司	行動裝置軟體開發及服務	100.00	100.00	100.00	子公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
	創泓科技股份有限公司	網路資安系統整合服務	60.00	60.00	60.00	子公司
	慈通國際股份有限公司(註一)	4G工程及網路優化	-	-	-	-
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd. (振維企業)	淮安振維電子有限公司	各類訊號線製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司
	振維電子(深圳)有限公司	各類訊號線製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司
	Jhen Vei Investment Limited (註二)	投資控股	100.00	-	-	孫公司
Pors Wiring Co., Ltd. (川松國際)	振維電子(吳江)有限公司(註三)	各類訊號線及CCFL組裝製造銷售	-	-	100.00	-

註一：已於104年6月25日處分所有股權予非關係人，並喪失控制能力，故於本合併財務報表僅併入該公司至處分日之損益。

註二：合併公司於104年12月7日於貝里斯註冊登記，並於105年4月14日完成增資程序。

註三：已於104年12月11日完成清算程序。

上述105年1月1日至6月30日編入合併財務報表之子公司係經會計師核閱；104年1月1日至6月30日編入合併財務報表之子公司中除振維企業、淮安振維及深圳振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之子公司中，其104年1月1日至6月30日之財務報表未經會計師核閱之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	104年6月30日	
未經會計師核閱之資產總額	<u>\$104,611</u>	
占合併資產總額百分比	<u>13.96%</u>	
未經會計師核閱之負債總額	<u>\$ 53,976</u>	
占合併負債總額百分比	<u>12.50%</u>	
	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
未經會計師核閱之綜合損失總額	<u>(\$ 9,303)</u>	<u>(\$ 15,692)</u>
占合併綜合損失總額百分比	<u>39.51%</u>	<u>32.82%</u>

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
個別不重大之關聯企業			
Priceplay.com Inc.	\$ -	\$ 5,133	\$ 6,867

本公司管理階層於105年第2季評估關聯企業Priceplay.com, Inc.之營運情況已無未來經濟效益，致採權益法之投資帳面金額產生減損，遂於105年第2季依其帳面金額提列減損損失3,214仟元，並停止按權益法認列進一步之損失份額。相關資訊請參閱附註二七之(三)。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五被投資公司資訊。上述關聯企業104年6月30日之財務報表未經會計師核閱。

十二、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
建築物	\$ 66,098	\$ 71,142	\$ 73,635
機器設備	33,589	39,016	43,608
運輸設備	1,290	1,612	1,882
其他設備	5,807	7,535	10,563
建造中之不動產	41,235	26,966	-
	<u>\$ 148,019</u>	<u>\$ 146,271</u>	<u>\$ 129,688</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5至50年
機器設備	5至10年
運輸設備	5年
其他設備	2至10年

孫公司淮安振維新廠區建設截至105年6月30日止已投入41,235仟元。相關資訊請參閱附註二七之(二)。

子公司創泓科技因部分設備已無未來經濟價值，故管理當局於 104 年度將其帳面淨額提列資產減損損失 596 仟元。

十三、預付租賃款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動(包含於其他流動資產)	\$ 53	\$ 55	\$ 55
非流動	\$ 2,146	\$ 2,257	\$ 2,282

上述預付租賃款均係屬位於中國大陸之土地使用權。

十四、短期銀行借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
擔保借款(一)	\$ 30,000	\$ 42,622	\$ 30,000
應收帳款融資借款(二)	6,255	10,697	11,876
銀行信用狀借款(一)	-	3,883	12,673
	\$ 36,255	\$ 57,202	\$ 54,549

(一) 銀行週轉性借款之利率於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.35%、2.35%~4.74%及 2.33%~2.69%。

(二) 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保(參閱附註二五)，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 4.74%。

十五、應付公司債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內私募有擔保可轉換公司債	\$ 191,424	\$ 205,957	\$ 203,645
減：1年內到期部分	191,424	205,957	-
	\$ -	\$ -	\$ 203,645

截至 105 年 6 月 30 日止，國內私募有擔保可轉換公司債，已有面額 47,000 仟元之公司債轉換為本公司普通股 3,333 仟股。其中 1,206 仟股係於 105 年 6 月 24 日轉換，帳列債券換股權利證書。

有關國內私募有擔保可轉換公司債應募人相關資訊，請參閱附註二四。擔保品資訊請參閱附註二五。

十六、退職後福利計畫

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期分別認列於下列各單行項目：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
管理費用	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 100</u>

十七、權益

(一) 發行股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>
額定股本	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>53,394</u>	<u>53,394</u>	<u>53,394</u>
已發行股本	<u>\$ 533,942</u>	<u>\$ 533,942</u>	<u>\$ 533,942</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

上述已發行股本中包含因私募公司債轉換所產生之股份 2,127 仟股；私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於交付日起滿 3 年並補辦公開發行後，始得依證券交易法等相關規定向主管機關申請上櫃掛牌交易。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股票發行溢價	<u>\$ 14,502</u>	<u>\$ 8,916</u>	<u>\$ 8,916</u>
可轉換公司債－認股權	<u>8,870</u>	<u>9,652</u>	<u>9,652</u>
	<u>\$ 23,372</u>	<u>\$ 18,568</u>	<u>\$ 18,568</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八之(三)員工福利費用。

本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司股利政策係以穩定、平衡之原則分派，除考量投資環境、國內外競爭狀況及兼顧股東利益等因素外，並應兼顧公司長期財務規劃、資金需求及對公司營運之影響。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 21 日及 104 年 6 月 22 日舉行股東會分別決議通過 104 及 103 年度虧損撥補案。

十八、淨 損

(一) 其他收益及費損淨額

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ 17	\$ 1,557	\$ 17	\$ 1,557

(二) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,949	\$ 4,818	\$ 8,122	\$ 10,075
投資性不動產	-	39	-	77
其他非流動資產	33	100	82	247
預付租賃款	14	14	28	28
合 計	\$ 3,996	\$ 4,971	\$ 8,232	\$ 10,427
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,934	\$ 3,700	\$ 6,053	\$ 7,491
營業費用	1,015	1,157	2,069	2,661
	\$ 3,949	\$ 4,857	\$ 8,122	\$ 10,152
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 47	\$ 114	\$ 110	\$ 275

(三) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 19,439	\$ 25,869	\$ 39,247	\$ 55,053
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	1,784	2,270	3,772	4,651
確定福利計畫	(43)	(50)	(85)	(100)
	\$ 21,180	\$ 28,089	\$ 42,934	\$ 59,604
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,072	\$ 15,053	\$ 18,200	\$ 32,412
營業費用	12,108	13,036	24,734	27,192
	\$ 21,180	\$ 28,089	\$ 42,934	\$ 59,604

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 4

月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係稅後純損，是以未估列應付員工及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 10% 及 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係稅後純損，是以未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年 3 月 29 日董事會及 104 年 6 月 22 日股東常會分別決議通過不予配發 104 及 103 年度員工分紅及董監事酬勞。與 104 及 103 年度合併報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 外幣兌換損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 383	\$ 9,164	\$ 14,788	\$ 13,296
外幣兌換損失總額	<u>2,140</u>	<u>(9,559)</u>	<u>(15,620)</u>	<u>(14,087)</u>
淨益(損)	<u>\$ 2,523</u>	<u>(\$ 395)</u>	<u>(\$ 832)</u>	<u>(\$ 791)</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 258)	(\$ 93)	\$ 254	\$ 426
以前年度調整	-	31	-	31
遞延所得稅				
本期產生者	(40)	(1,439)	(1,100)	(2,276)
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 298)</u>	<u>(\$ 1,501)</u>	<u>(\$ 846)</u>	<u>(\$ 1,819)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
本公司股東可扣抵稅額 帳戶餘額	\$ 11,867	\$ 11,759	\$ 11,651

104 及 103 年度因無可供分配盈餘，是以未有盈餘分配之稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

合併個體中，本公司及台灣子公司之營利事業所得稅截至 103 年度以前之申報案件皆經稅捐稽徵機關核定。

二十、合併每股純損

用以計算合併每股純損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本年度淨損

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司股東之淨損	(\$ 10,329)	(\$ 19,730)	(\$ 21,666)	(\$ 41,150)

股 數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	53,487	53,237	53,441	53,237

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後合併稀釋每股純損，因潛在普通股列入將具有反稀釋效果，故以稅後合併基本每股純損列示。

二一、處分子公司

合併公司於 104 年 6 月 25 日簽訂處分慧通國際股份有限公司之全部股權並完成此項處分，並對慧通國際股份有限公司喪失控制。

(一) 收取之對價

現 金	104年1月1日 至6月30日 \$ 14,744
-----	---------------------------------

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	104年5月31日
流動資產	
現金	\$ 1,610
應收帳款	12,101
在製品	15,100
其他應收款	7,890
預付款項及其他流動資產	445
非流動資產	
不動產、廠房及設備	860
存出保證金	1,110
流動負債	
短期銀行借款	(7,500)
應付帳款	(2,998)
其他應付款	(13,858)
其他流動負債	(16)
處分之淨資產	<u>\$ 14,744</u>

(三) 處分子公司之利益

	104年1月1日 至6月30日
收取之對價	\$ 14,744
減：處分之淨資產	(<u>14,744</u>)
處分利益	<u>\$ -</u>

(四) 處分子公司之淨現金流出

	104年1月1日 至6月30日
以現金收取之對價	\$ 14,744
減：處分之現金餘額	<u>1,610</u>
	<u>\$ 13,134</u>

上述處分子公司之款項業已全數收取。

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、累積虧損及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 537,732	\$ 560,758	\$ 498,065
存出保證金	2,037	2,604	3,276
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	343,108	381,682	348,484

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及其他金融資產—非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期銀行借款、應付帳款、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及可轉換公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 82.69% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 77.73% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含於合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目。）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及人民幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外部放款／借款及合併公司內部對國外營運機構之放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (i)	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 960)	\$ 1,352

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 221,424	\$ 244,840	\$ 246,318
具現金流量利率風險			
—金融資產	346,684	354,366	310,857
—金融負債	6,255	18,319	11,876

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損減少 1,702 仟元，主因為合併公司之變動利率借款與變動利率之放款及應收款之現金流量利率風險之暴險。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損減少 1,495 仟元，主因為合併公司之變動利率借款及放款及應收款之現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行

義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理當局複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司二主要客戶，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 63.31%、64.33% 及 54.64%。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包

含本金及估計利息)編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105 年 6 月 30 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 36,932	\$ 64,175	\$ 199,507
浮動利率工具	4.74%	2,230	4,083	-
固定利率工具	2.35%	59	30,063	-
		<u>\$ 39,221</u>	<u>\$ 98,321</u>	<u>\$ 199,507</u>

104 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 34,353	\$ 65,515	\$ 219,682
浮動利率工具	2.84%~4.74%	2,752	8,034	7,698
固定利率工具	2.35%~3.01%	78	38,967	-
		<u>\$ 37,183</u>	<u>\$ 112,516</u>	<u>\$ 227,380</u>

104 年 6 月 30 日

	加權平均有 效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 40,708	\$ 45,749	\$ 6,520
浮動利率工具	4.74%	39	34,302	8,528
固定利率工具	2.33%~2.69%	3,586	8,349	-
		<u>\$ 44,333</u>	<u>\$ 88,400</u>	<u>\$ 15,048</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束後 1 年內依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為 36,435 仟元。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 36,255	\$ 57,202	\$ 54,549
一未動用金額	<u>84,433</u>	<u>94,861</u>	<u>99,161</u>
	<u>\$ 120,688</u>	<u>\$ 152,063</u>	<u>\$ 153,710</u>

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 其他

帳列項目	關係人類別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
其他營業成本	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 547</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,627</u>

合併公司與關係人間之交易價格及貨款收付條件，均與非關係人無明顯差異。

(二) 私募可轉換公司債

本公司於102年度發行私募可轉換公司債240,000仟元，應募人為本公司之實質關係人。105年及104年1月1日至6月30日分別認列私募可轉換公司債對關係人發生之利息費用為2,329仟元及2,323仟元。私募可轉換公司債發行之相關資訊，請參閱附註十五。

(三) 對主要管理階層之獎酬

105年及104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,838	\$ 1,637	\$ 5,260	\$ 3,336
退職後福利	<u>52</u>	<u>85</u>	<u>123</u>	<u>169</u>
	<u>\$ 2,890</u>	<u>\$ 1,722</u>	<u>\$ 5,383</u>	<u>\$ 3,505</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行融資背書保證、短期銀行借款額度、可轉換公司債及開立遠期信用狀之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款淨額	\$ 7,818	\$ 13,372	\$ 14,845
銀行備償專戶（帳列於其他 金融資產—流動及非流動）	179,704	193,905	191,212
出售廠房履約保證專戶（包含於其他流動資產）	-	-	6,647
	<u>\$ 187,522</u>	<u>\$ 207,277</u>	<u>\$ 212,704</u>

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$ 6,036	32.275			\$ 194,812
		(美元：新台幣)			
美 元	7,772	6.5874			250,841
		(美元：人民幣)			
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	1,638	32.275			52,866
		(美元：新台幣)			
美 元	15,145	6.5874			488,805
		(美元：人民幣)			

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,318		32.825		\$	207,388	
				(美元：新台幣)				
美 元		6,004		6.4936			197,081	
				(美元：人民幣)				
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,914		32.825			62,827	
				(美元：新台幣)				
美 元		4,536		6.4936			148,894	
				(美元：人民幣)				

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,706		30.86		\$	145,227	
				(美元：新台幣)				
美 元		6,599		6.1136			203,645	
				(美元：人民幣)				
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯企業								
美 元		223		30.86			6,867	
				(美元：新台幣)				
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,298		30.86			70,916	
				(美元：新台幣)				
美 元		4,625		6.1136			142,728	
				(美元：人民幣)				

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換利益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	\$ 345	1 (新台幣:新台幣)	(\$ 456)	
人民幣	5.0198 (人民幣:新台幣)	2,178	5.0874 (人民幣:新台幣)	61	
		<u>\$ 2,523</u>		<u>(\$ 395)</u>	

105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	(\$ 2,782)	1 (新台幣:新台幣)	(\$ 1,662)	
人民幣	5.0198 (人民幣:新台幣)	1,950	5.0874 (人民幣:新台幣)	871	
		<u>(\$ 832)</u>		<u>(\$ 791)</u>	

二七、重大承諾事項及或有事項

(一) 本公司於 105 年 6 月 30 日為淮安振維向銀行融資之背書保證額度為 48,413 仟元。截至 105 年 6 月 30 日止，該背書保證額度實際動支金額 6,255 仟元。

(二) 孫公司淮安振維電子有限公司（以下稱淮安振維）為配合中國地方政府機構－江蘇連水經濟開發區管理委員會之發展策略，接受中國地方政府徵收廠房建築物及其附屬土地使用權。新廠區之土地使用權由江蘇連水經濟開發區管理委員會提供，並提供徵收補助款人民幣 33,586 仟元及搬遷補助款人民幣 13,303 仟元，由於該補助款業已考慮淮安振維現有廠房建築物之殘值、未來新建廠房建築物及搬遷成本，對該公司應無重大之影響。淮安振維截至 105 年 6 月 30 日止分別於 103 年 4 月、104 年 7 月、104 年 12 月及 105 年 4 月收到開發區土地徵收補助款共人民幣 24,000 仟元，折合新台幣 116,811 仟元（帳列長期遞延收入）。

淮安振維已於 104 年 12 月簽訂新廠區建設施工合同，工程總價款共人民幣 11,080 仟元。截至 105 年 6 月 30 日業已支付人民幣 8,472 仟元，折合新台幣 41,235 仟元（帳列不動產、廠房及設備－未完工程）。

(三) 合併公司採權益法評價之被投資公司 PricePlay.com Inc.於 103 年 1 月至 4 月間分別對侵害其專利編號 US8050982 及 US8494917 之四家公司提起侵權之訴，該等訴訟分別於美國 Delaware 及 California 區域法院進行審理。其中 Delaware 區域法院於 104 年 3 月 18 日針對部分案件作出其所持有之前述兩項專利係屬無效之判決，PricePlay.com Inc.原於 104 年 3 月間針對此判決向聯邦巡迴法庭提起上訴，並於同年 4 月及 5 月間與部分原屬 California 區域法院受審之案件相對人協議，將前述案件移審美國聯邦上訴巡迴法庭。

PricePlay.com Inc.於 105 年 1 月 5 日於美國聯邦上訴巡迴法庭與相對人進行言辭辯論（Oral Argument），後續並由法官作出「維持原判」之判決（意即聯邦上訴巡迴法庭同意原德拉瓦州區域法院駁回該專利侵權訴訟之判決），且 PricePlay.com Inc.因未於有效上訴日期截止日（判決日起 60 日）前提起上訴，已喪失訴訟之權利；另，於 California 區域法院進行審理之案件，業已經法院之同意，由原告及被告雙方自願性撤告（Voluntarily Dismissed）。PricePlay.com Inc.於各訴訟中係屬原告，惟於訴訟過程中，對於訴訟結果可能產生之或有利益並未估列入帳。

合併公司於 105 年 1 月 11 日經董事會決議將 PricePlay.com Inc.之持股全數處分，並於 105 年 1 月 20 日與 I 公司（買方）簽訂股權買賣合約，依約買方需於 180 天內完成款項支付，惟截至 105 年 7 月 20 日止，買賣雙方尚未完成依合約應履行之條件，其款項尚未收取，股權亦尚未完成移轉，致前述股權交易尚未完成，本公司並於 105 年 7 月 20 日，發出書面指示予代理律師解除該等合約。另依合約規定，該等合約於 105 年 7 月 27 日業已期滿失效。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表一、二、六及七。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二九、部門資訊

本公司及子公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類。本公司及子公司之應報導部門為電子零組件部門、網路資安系統整合部門及 4G 工程及網路優化部門。

本公司及子公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 失
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
電子零組件部門	\$ 201,272	\$ 185,630	(\$ 6,315)	(\$ 19,069)
網路資安系統整合部門	63,075	72,897	(7,510)	(8,472)
4G 工程及網路優化部門	-	5,528	-	(10,666)
合 計	<u>\$ 264,347</u>	<u>\$ 264,055</u>	(13,825)	(38,207)
利息收入			187	237
財務成本			(3,045)	(3,660)
外幣兌換淨損			(832)	(791)
金融資產減損損失			(3,214)	-
採權益法之關聯企業損 失之份額			(1,862)	(4,151)
其 他			(550)	1,331
稅前淨損			<u>(\$ 23,141)</u>	<u>(\$ 45,241)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門損失係指電子零組件部門、網路資安系統整合部門及 4G 工程及網路優化部門所產生之損失，不包含利息收入、財務成本、外幣兌換淨損、金融資產減損損失、採權益法之關聯企業損失之份額、其他及所得稅。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

振雄電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	否為關係人	為本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳金	擔保名稱	品貨價值	對個別對象資金貸與金額(註1)	資金貸與總限額(註2)	備註
1	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	淮安振雄電子有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 16,725	\$ -	\$ -	2.5%	有短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 290,475	\$ 290,475	
2	遠勝軟體科技股份有限公司	淮安振雄電子有限公司	其他應收款—關係人	是	22,593	22,593	22,593	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	290,475	290,475	
3	Pors Wiring Co., Ltd.	淮安振雄電子有限公司	其他應收款—關係人	是	2,900	2,900	2,900	3.0%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	5,909	5,909	
			其他應收款—關係人	是	23,415	6,455	6,455	2.5%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	86,548	86,548	
			其他應收款—關係人	是	7,694	7,423	7,423	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	86,548	86,548	
			其他應收款—關係人	是	16,343	16,138	16,138	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	86,548	86,548	
			其他應收款—關係人	是	16,725	16,138	16,138	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	86,548	86,548	
			其他應收款—關係人	是	16,725	16,138	16,138	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	86,548	86,548	
4	Jhen Vei Investment Limited	淮安振雄電子有限公司	其他應收款—關係人	是	26,092	25,820	25,820	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	26,143	26,143	

註 1：除本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外，本公司及子公司對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通，對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表實收資本百分之百。

註 2：除本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外，本公司及子公司對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通，對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表實收資本百分之百。

註 3：上表列示之實際動支金額於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

振維電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證公司名稱	對關係	對象	對單一企業 背書保證之 限額(註1)	本期最高 保證餘額	期末 保證餘額	背書 金額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書 最高 限額(註2)	屬母子公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬大陸地區 背書保證	對 地區備註
0	振維電子股份有限公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	孫公司	\$ 240,398	\$ 50,175	\$ 48,413	\$ 6,255	\$ -	\$ -	16.11	\$ 240,398	Y	N	Y	

註 1：對直接持有及間接持有 100%之孫公司，對單一公司背書保證不得超過最近期財務報表淨值 80%。

註 2：對直接持有及間接持有 100%之孫公司，對外背書保證總額最高不得超過最近期財務報表淨值 80%。

振維電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	有與該公司之關係	帳列科目	期股	數			額持	股比	率 %	權	淨	本	備	註
					帳	面	金								
振維電子股份有限公司	有價證券 明勝薄膜股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產 —非流動	400,000	\$	-	-	-	2%	\$	-	-	-		註

註：因於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量。

振維電子股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易			情			形	交易條件與一般交易原因		應收(付)票據、帳款		註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	信期	問		單	價授信期	額	估總應收(付)帳款之比率	
振維電子股份有限公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	進	\$ 100,258	79.74 %	30天	30天	30天	進	\$ -	-	(\$ 30,724)	(76.42%)	
淮安振維電子有限公司	振維電子股份有限公司	本公司	銷	(100,258)	(60.70 %)	30天	30天	30天	銷	-	-	30,724	35.37%	

註：上表列示之交易於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附 表 五
單位：除另予註明者外，係新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	投資 期	資 金 年 末	額 期 底	股 數	比 率	持 帳 面 金 額	有 限 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 損 益 (註1)	備 註
振維電子股份有限公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	各類訊號線製造銷售及投資控股	\$ 330,897	\$ 330,897	9,000,000	100.00			\$ 37,892	\$ 619	619	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	99,879	99,879	2,681,592	100.00			64,115	2,221	2,221	子公司
	遠陞軟體科技股份有限公司	台北市內湖區內湖路一段 118 號 7 樓	行動裝置軟體開發及服務	40,000	40,000	4,000,000	100.00			14,773	(201)	(201)	子公司
	創泓科技股份有限公司	台北市內湖路一段 322 號 6 樓	網路安全系統整合服務	15,000	15,000	1,500,000	60.00			14,570	(1,572)	(943)	子公司
	Priceplay.com Inc.	113 Barksdale Professional Center, Newark, DE 19711	IC 及軟體設計	27,187	27,187	45,000	30.00			-	(6,208)	(1,862)	關聯企業 (註2)
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	Jhen Vei Investment Limited	25 Guzman Street, Belama Phase 1, Belize City, Belize, C.A.	投資控股	26,244	-	810,000	100.00			26,275	714	714	孫公司

註 1：被投資公司之財務報表係經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：經評估其帳面金額無未來經濟效益，故於 105 年 6 月 30 日將其提列減損損失。

註 3：除採權益法之投資 Priceplay.com Inc. 外，被投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資和被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振雄電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
係新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期台灣投資金額	本期匯出或收回投資金額		本公司直接或間接投資比例(%)	本期投資損益	期末價值	截至本期末止已匯回台灣之投資收益(註1)	備註
					匯出	匯入					
淮安振雄電子有限公司	各類訊號線製造銷售	\$ 225,925 仟元 7,000 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 225,925 仟元 7,000 仟美元	-	\$ -	100.00	514 仟元 (102 仟人民幣)	19,999 仟元 (4,109 仟人民幣)	\$ -	-
振雄電子(深圳)有限公司	各類訊號線製造銷售	67,778 仟元 2,100 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	32,275 仟元 1,000 仟美元	-	-	100.00	297 仟元 (59 仟人民幣)	5,911 仟元 1,215 仟人民幣	-	-

期末累計自台灣匯出經核准投資金額(註1及2)	\$ 308,646 (9,563 仟美元)	期末累計自大陸匯入投資金額(註1)	\$ 350,603 (10,863 仟美元)	會依經濟部投資審議會規定
赴大陸地區投資金額	\$ 308,646 (9,563 仟美元)	赴大陸地區投資金額	\$ 186,126 (註5)	投資審議會規定

註1：除本期認列投資損失係以 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率計算及盈餘匯回係以歷史匯率計算外，餘係以 105 年 6 月底之匯率計算。

註2：差異金額係出售信豐振雄電子有限公司股權，退回投資款美金 600 仟元已全數匯回 Jhen Vei Enterprise Co., Ltd，及振雄電子(吳江)有限公司清算退回投資款。

註3：被投資公司之財務報表係經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註4：與大陸轉投資公司發生之重大交易事項，請參閱附註二七、二八及附表一、二、六及七。

註5：本公司原申請赴大陸地區投資時累計匯出金額並未超過限額，後係因虧損而造成淨值減少，致累計匯出金額超過此限額。

註6：投資公司長期股權投資和被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註1）	交易		往來金額	交易條件	情形
				交款	易目			
0	振維電子股份有限公司	淮安振維電子有限公司 淮安振維電子有限公司 淮安振維電子有限公司 淮安振維電子有限公司 創泓科技股份有限公司 創泓科技股份有限公司	1 1 1 1 1 1	進貨		\$ 100,258	與非關係人無明顯差異	38
				其他應收款－關係人		26,783	與非關係人無明顯差異	3
				應付帳款－關係人		30,724	與非關係人無明顯差異	4
				其他利益及損失		1,804	與非關係人無明顯差異	1
				其他應收款－關係人		495	與非關係人無明顯差異	-
				其他利益及損失		210	依市場行情議定報酬	-
1	淮安振維電子有限公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd. Jhen Vei Enterprise Co., Ltd. Pors Wiring Co., Ltd. Pors Wiring Co., Ltd. Jhen Vei Investment Limited Jhen Vei Investment Limited	2 2 2 2 2 2	利息費用		180	依市場行情議定報酬	-
				其他應付款－關係人		22,604	與非關係人無明顯差異	3
				利息費用		611	依市場行情議定報酬	-
				其他應付款－關係人		46,875	與非關係人無明顯差異	6
				利息費用		172	依市場行情議定報酬	-
				其他應付款－關係人		25,987	與非關係人無明顯差異	3
2	振維電子（深圳）有限公司	Pors Wiring Co., Ltd. Pors Wiring Co., Ltd.	2 2	其他應付款－關係人		16,519	與非關係人無明顯差異	2
				利息費用		259	依市場行情議定報酬	-
3	遠陸軟體科技股份有限公司	創泓科技股份有限公司 創泓科技股份有限公司	2 2	其他應收款－關係人		2,982	與非關係人無明顯差異	-
				利息收入		44	依市場行情議定報酬	-

註 1：1 代表母子公司對子公司、2 代表子公司對子公司、3 代表子公司對母公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。